



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社中央製作所
 コード番号 6846 URL <http://www.chuo-seisakusho.co.jp/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 邦之

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 服部 光生

TEL 052-821-6166

定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日

2022年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,974	22.1	16		13		5	
2021年3月期	3,255	25.2	92		15		48	

(注) 包括利益 2022年3月期 12百万円 (%) 2021年3月期 11百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	7.43		0.3	0.3	0.4
2021年3月期	62.40		2.1	0.3	2.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,697	2,258	48.1	2,920.14
2021年3月期	4,487	2,270	50.6	2,935.94

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,258百万円 2021年3月期 2,270百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	186	59	0	1,417
2021年3月期	119	101	24	1,285

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期		0.00		20.00	20.00	15	269.1	0.7
2023年3月期(予想)		0.00		20.00	20.00		18.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,800	3.5	10		20		15		19.40
通期	4,200	5.7	110		120	777.6	85		109.92

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	784,300 株	2021年3月期	784,300 株
期末自己株式数	2022年3月期	10,987 株	2021年3月期	10,921 株
期中平均株式数	2022年3月期	773,332 株	2021年3月期	773,441 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,907	21.6	32		4		4	
2021年3月期	3,213	25.9	93		24		72	79.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	5.87	
2021年3月期	94.01	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2022年3月期	4,666		2,239		48.0	2,895.90		
2021年3月期	4,483		2,267		50.6	2,931.65		

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,239百万円 2021年3月期 2,267百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,800	3.5	20		15		19.40	
通期	4,200	7.5	120		85		109.92	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(収益認識関係)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 生産、受注及び販売の状況	14
(2) 監査等委員会設置会社への移行について	14
(3) 役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度前半のわが国経済は、政府の経済対策やワクチン接種率の向上により景気は緩やかな改善基調にありましたが、年度の後半は、新たな変異株の発生により新型コロナウイルス感染症の収束が未だ見通せず、依然として予断を許さない状況が続いております。また、ロシアのウクライナ侵攻及びロシアに対する各国政府の経済制裁の影響を受け、世界的な資源価格の高騰などにより、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中で、当社グループとしましては、操業を維持しながら新規顧客の獲得、既存顧客への新価値提供のため、新製品、新技術の開発に注力するとともに、部材の調達に注力し、受注・売上の確保に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の受注高は3,716百万円（前年同期比1.3%減）、売上高は3,974百万円（前年同期比22.1%増）となりました。損益につきましては、営業損失16百万円（前年同期は営業損失92百万円）、経常利益13百万円（前年同期は経常損失15百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益5百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失48百万円）の計上となりました。

今後につきましては、ロシアのウクライナ侵攻が泥沼化し、資源価格の更なる高騰や急激な円安などによる輸入物価の上昇により、国内経済が下振れることによる設備投資の規模縮小や先送りの動きが続くことが懸念されますが、業績が持ち直している製造業や情報通信業では、中長期の成長につながる投資や次世代自動車やデジタル化需要、DXを活用した合理化・省力化に向けた投資は、回復基調にあると判断しております。こうしたニーズに対して積極的な提案営業を行い、受注・売上の確保に努めてまいります。

以下、主なセグメントの業績についてご説明申し上げます。

(電源機器)

電源機器につきましては、電池業界、自動車関連業界ならびに電子部品業界などを中心に様々な個別の仕様にお応えし、通信機能搭載などの差別化に取り組んでまいりました。その結果、受注高は1,293百万円（前年同期比7.4%増）、売上高は1,346百万円（前年同期比25.9%増）となりました。

今後につきましては、カーボンニュートラルに寄与する回生型充放電装置、高効率電源などの製品の更なる改良を進め、受注・売上の確保に努めてまいります。

(表面処理装置)

表面処理装置につきましては、自動車関連業界、電子部品業界などを中心に新規および更新需要の掘り起こしに注力してまいりました。その結果、受注高は1,030百万円（前年同期比20.5%減）、売上高は1,283百万円（前年同期比47.3%増）となりました。

今後につきましては、SDGsの高まるお客様のニーズにIoT技術を活用した予防保全システムであるCCCS-M（当社グループ商品名）の提案を行い、また、既存装置の省力化・省人化ニーズにお応えする改良・改善提案により受注・売上の確保に努めてまいります。

(電気溶接機)

電気溶接機につきましては、国内市場においては自動車関連業界、鋼製家具業界などを中心に、新規及び更新需要の掘り起こしに注力してまいりました。また、海外市場においても海外代理店との連携を密にして電子部品業界を中心に拡販に努めてまいりました。その結果、受注高は647百万円（前年同期比1.0%減）、売上高は653百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

今後につきましても、自動車関連業界および鋼製家具業界を中心に、品質面でのご提案及び、改造・メンテナンス等を含めた様々なニーズにお応えするとともに、コスト低減に力を入れ受注・売上の確保に努めてまいります。

(環境機器)

環境機器につきましては、機能改善を果たした新製品の投入を行いました。受注高は223百万円（前年同期比2.1%減）、売上高は234百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

今後につきましても、安定的な供給に取り組んでまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.9%増加し3,737百万円となりました。これは、主として現金及び預金が131百万円、仕掛品が60百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し960百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.7%増加し4,697百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16.3%増加し1,953百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が254百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.6%減少し485百万円となりました。これは、主として退職給付に係る負債が13百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.0%増加し2,439百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し2,258百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首時点に比べて131百万円増加し1,417百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、収入は186百万円（前年同期は支出119百万円）となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加額254百万円などであり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額112百万円などによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は59百万円（前年同期は収入101百万円）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出39百万円、無形固定資産の取得による支出29百万円などによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は0百万円（前年同期は収入24百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	41.6	42.6	50.4	50.6	48.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.0	17.0	12.9	18.4	22.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.1	—	2.6	—	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	42.7	—	49.4	—	29.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 連結ベースの財務諸表により計算しております。
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
 3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5 算出の結果、数値がマイナスの場合は「－」で表記しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、長引く新型コロナウイルス感染症やロシアの軍事侵攻によるウクライナ情勢の悪化で欧米諸国のロシアに対する経済制裁を強化したことによる原油等の資源価格高騰により国内外の経済に深刻な影響が及んでおります。また、当社グループとしては、長期化する半導体等の電子部品の供給不足や原材料価格の高騰などの影響により、かつてない困難な状況が続くものと思われま

す。このような経済情勢の中ではありますが、SDGs関連投資や人手不足への対応・中長期の成長につながる生産の高度化・自動化を目的とした積極的な設備投資ニーズは潜在していると考えております。

当社グループとしましては、持続的な成長と企業価値向上を目指し、お客様のニーズに応える製品やサービスを提供するため、「プロとしてのポテンシャルを高め成長する力強い企業へ変革しよう」を第116期の経営方針といたしました。

まず当社グループの製品は、産業を支える多岐にわたるお客様において使用されております。こうした製品を担当する従業員は、プロとして技術、知識を身につけ、お客様に寄り添っていくことが求められます。そこで持続的な成長を目指すため、個々の従業員の成長シナリオを明確にし、技術開発・製品開発のスピードアップを図りつつ、品質を意識した製品仕様の作り込みなど品質を堅守し、大型クレームを出さない取り組みや次工程を意識した業務改善を推し進め、全社を挙げて生産性の一層の向上にも取り組んでまいります。

あわせて、企業価値向上に向け、新ビジネスの開拓にチャレンジしながら将来の糧を創り出すことを今後の重要な課題として捉えております。

なお、次期の連結業績予想につきましては、売上高4,200百万円、営業利益110百万円、経常利益120百万円、親会社株主に帰属する当期純利益85百万円を見込んでおります。

また、株主への利益還元につきましては、経営上の重要な政策の一つと位置付けており、経営体質の強化と今後の事業展開などを勘案し、内部留保にも意を用いつつ、安定的且つ、継続的な配当を実施していくことを基本方針としてきております。こうした基本方針を踏まえ、次期の剰余金の配当につきましては1株につき20円とする予定であります。

なお、上記の業績予想及び剰余金の配当予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,435,331	1,567,123
受取手形及び売掛金	908,707	854,078
電子記録債権	403,644	453,887
商品及び製品	74,300	85,118
仕掛品	523,669	583,740
原材料及び貯蔵品	90,060	131,414
その他	61,699	62,007
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	3,497,112	3,737,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	846,848	861,849
減価償却累計額	△724,341	△736,094
建物及び構築物(純額)	122,506	125,754
機械装置及び運搬具	243,542	226,739
減価償却累計額	△229,688	△211,375
機械装置及び運搬具(純額)	13,853	15,363
土地	108,730	108,730
その他	370,127	361,639
減価償却累計額	△334,131	△328,264
その他(純額)	35,995	33,375
建設仮勘定	4,910	4,455
有形固定資産合計	285,997	287,679
無形固定資産	79,253	70,268
投資その他の資産		
投資有価証券	321,201	286,996
退職給付に係る資産	163,815	175,949
その他	141,250	140,773
貸倒引当金	△1,183	△1,059
投資その他の資産合計	625,083	602,659
固定資産合計	990,334	960,607
資産合計	4,487,446	4,697,678

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	529,015	783,096
短期借入金	740,000	740,000
未払費用	200,787	221,507
未払法人税等	3,786	10,630
その他	206,201	198,587
流動負債合計	1,679,791	1,953,821
固定負債		
長期借入金	40,000	40,000
繰延税金負債	108,036	103,688
役員退職慰労引当金	113,750	-
退職給付に係る負債	275,271	262,038
その他	-	79,943
固定負債合計	537,057	485,670
負債合計	2,216,848	2,439,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,000	503,000
資本剰余金	225,585	225,585
利益剰余金	1,379,776	1,385,522
自己株式	△16,077	△16,169
株主資本合計	2,092,284	2,097,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172,510	149,300
為替換算調整勘定	5,803	10,947
その他の包括利益累計額合計	178,313	160,247
純資産合計	2,270,598	2,258,185
負債純資産合計	4,487,446	4,697,678

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,255,039	3,974,212
売上原価	2,530,229	3,129,069
売上総利益	724,809	845,143
販売費及び一般管理費	817,114	861,733
営業損失(△)	△92,305	△16,590
営業外収益		
受取利息	781	1,795
受取配当金	6,879	7,352
為替差益	-	349
持分法による投資利益	6,881	-
雇用調整助成金	62,970	-
スクラップ売却益	1,134	2,232
保険配当金	2,605	2,440
補助金収入	-	19,617
その他	2,715	3,227
営業外収益合計	83,968	37,015
営業外費用		
支払利息	6,025	6,292
売上割引	601	-
為替差損	61	-
その他	7	458
営業外費用合計	6,694	6,750
経常利益又は経常損失(△)	△15,031	13,673
特別利益		
関係会社株式売却益	8,386	-
固定資産売却益	9	49
投資有価証券売却益	-	5,565
特別利益合計	8,396	5,615
特別損失		
固定資産処分損	15	46
関係会社整理損	-	7,631
特別損失合計	15	7,677
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,650	11,611
法人税、住民税及び事業税	1,878	2,151
法人税等還付税額	△6,686	-
法人税等調整額	46,416	3,713
法人税等合計	41,608	5,865
当期純利益又は当期純損失(△)	△48,259	5,746
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△48,259	5,746

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△48,259	5,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,457	△23,210
為替換算調整勘定	452	5,143
その他の包括利益合計	59,910	△18,066
包括利益	11,651	△12,320
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,651	△12,320
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評 価差額金	為替換算調 整勘定	その他の 包括利益累 計額合計	
当期首残高	503,000	225,585	1,443,505	△15,950	2,156,140	113,052	5,350	118,403	2,274,543
当期変動額									
剰余金の配当			△15,470		△15,470				△15,470
親会社株主に帰属する 当期純利益			△48,259		△48,259				△48,259
自己株式の取得				△126	△126				△126
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						59,457	452	59,910	59,910
当期変動額合計	-	-	△63,729	△126	△63,856	59,457	452	59,910	△3,945
当期末残高	503,000	225,585	1,379,776	△16,077	2,092,284	172,510	5,803	178,313	2,270,598

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評 価差額金	為替換算調 整勘定	その他の 包括利益累 計額合計	
当期首残高	503,000	225,585	1,379,776	△16,077	2,092,284	172,510	5,803	178,313	2,270,598
当期変動額									
剰余金の配当			-		-				-
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,746		5,746				5,746
自己株式の取得				△92	△92				△92
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△23,210	5,143	△18,066	△18,066
当期変動額合計	-	-	5,746	△92	5,654	△23,210	5,143	△18,066	△12,412
当期末残高	503,000	225,585	1,385,522	△16,169	2,097,938	149,300	10,947	160,247	2,258,185

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,650	11,611
減価償却費	42,618	55,194
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△124	△124
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△151,668	△12,134
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△31,919	△13,232
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8,900	-
受取利息及び受取配当金	△7,661	△9,147
支払利息	6,025	6,292
持分法による投資損益(△は益)	△6,881	-
固定資産処分損益(△は益)	5	△3
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△5,565
関係会社株式売却損益(△は益)	△8,386	-
関係会社整理損	-	7,631
売上債権の増減額(△は増加)	167,167	4,499
棚卸資産の増減額(△は増加)	28,464	△112,080
仕入債務の増減額(△は減少)	△171,404	254,080
その他	5,711	△2,011
小計	△143,604	185,009
利息及び配当金の受取額	7,661	9,147
利息の支払額	△6,393	△6,267
法人税等の支払額	△3,966	△1,878
法人税等の還付額	26,721	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△119,582	186,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△257	△258
投資有価証券の売却による収入	-	8,757
関係会社株式の売却による収入	154,679	-
有形固定資産の取得による支出	△51,110	△39,063
有形固定資産の売却による収入	10	81
無形固定資産の取得による支出	△5,964	△29,150
その他	3,843	316
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,199	△59,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	40,000	-
配当金の支払額	△15,390	△8
その他	△126	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,482	△100
現金及び現金同等物に係る換算差額	608	5,197
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,708	131,791
現金及び現金同等物の期首残高	1,278,623	1,285,331
現金及び現金同等物の期末残高	1,285,331	1,417,123

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料及び営業外費用に計上していた売上割引については、売上高より控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、収益認識会計基準等の適用による、当連結会計年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業・技術・製造の各部門ごとにそれぞれ製品群別の担当課を配置し、各部門の担当課の連携で、取扱う製品に対する国内及び海外の包括的な戦略を立案し、製品系列別強化会議などを通じて、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、取扱う製品群別に構成する担当課の組織体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電源機器」、「表面処理装置」、「電気溶接機」及び「環境機器」の4つを報告セグメントとしております。

「電源機器」は、表面処理に用途の高い直流電源装置をはじめ、AC/DC各種電源装置などの製造販売をしております。「表面処理装置」は、キャリア式やエレベータ式の全自動表面処理装置をはじめ、顧客のニーズに対応した表面処理装置の製造販売をしております。「電気溶接機」は、汎用型の電気抵抗溶接機をはじめ、コンデンサスポット溶接機・直流型スポット溶接機・NC付きマルチスポット溶接機及びそれらの制御装置などの製造販売をしております。また、「環境機器」は、大気濃縮回収装置やエッチング液再生装置・イオン交換装置・3価クロメート液管理装置などの製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表計上額 (注3)
	電源機器	表面処理装置	電気溶接機	環境機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,069,658	871,415	629,853	246,590	2,817,518	437,520	3,255,039	—	3,255,039
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,069,658	871,415	629,853	246,590	2,817,518	437,520	3,255,039	—	3,255,039
セグメント利益	253,102	161,101	86,929	72,080	573,213	125,846	699,060	△791,365	△92,305
セグメント資産	810,213	339,418	447,007	121,739	1,718,378	282,002	2,000,381	2,487,065	4,487,446

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験装置、計測器などが含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△791,365千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費などであり、

(2) セグメント資産の調整額2,487,065千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び本社建物、土地であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表計上額 (注3)
	電源機器	表面処理装置	電気溶接機	環境機器	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	1,346,286	1,283,442	653,460	234,906	3,518,096	456,116	3,974,212	—	3,974,212
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,346,286	1,283,442	653,460	234,906	3,518,096	456,116	3,974,212	—	3,974,212
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,346,286	1,283,442	653,460	234,906	3,518,096	456,116	3,974,212	—	3,974,212
セグメント利益	290,509	213,119	117,517	78,647	699,793	135,708	835,502	△852,093	△16,590
セグメント資産	947,708	326,471	454,027	121,391	1,849,598	258,642	2,108,240	2,589,437	4,697,678

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験装置、計測器などが含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△852,093千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費などであり、

(2) セグメント資産の調整額2,589,437千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び本社建物、土地であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,935.94円	2,920.14円
1株当たり当期純利益金額	△62.40円	7.43円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△48,259	5,746
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	△48,259	5,746
普通株式の期中平均株式数(千株)	773	773

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

生産、受注及び販売の状況（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
電源機器	1,362,638	24.1
表面処理装置	1,368,242	51.8
電気溶接機	632,645	17.6
環境機器	241,469	△1.5
その他	449,455	△2.7
合計	4,054,452	25.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
電源機器	1,293,835	7.4	383,092	△12.0
表面処理装置	1,030,217	△20.5	557,916	△31.2
電気溶接機	647,501	△1.0	174,689	△3.3
環境機器	223,605	△2.1	24,369	△31.7
その他	521,797	36.1	163,111	67.4
合計	3,716,957	△1.3	1,303,179	△16.5

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
電源機器	1,346,286	25.9
表面処理装置	1,283,442	47.3
電気溶接機	653,460	3.7
環境機器	234,906	△4.7
その他	456,116	4.3
合計	3,974,212	22.1

(2) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、2022年6月23日開催予定の第115回定時株主総会での承認を条件として、現在の「監査役会設置会社」から「監査等委員会設置会社」へ移行する予定であります。詳細は2022年2月9日に公表しました「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご覧ください。

(3) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

その他の役員の変動につきましては、本日開示いたしました「監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。